



村議会では、12月27日の臨時会において、12月17日、米本国から米軍キャンプ・ハンセンに異動してきた部隊で、新型コロナウイルス感染症のクラスターが発生した事件に対し、その後も米軍がゲノム解析や感染対策がなされていない事に対する意見書と決議の両案を全会一致で可決した。同日、日本政府関係各位に対し、意見書及び、米軍関係者に対し、決議書をそれぞれ送付した。

キャンプ・ハンセンにおける新型コロナウイルス感染症のクラスター発生に対し徹底した対策を求める意見書・決議

令和3年12月17日、沖縄県が米本国から米軍キャンプ・ハンセンに異動してきた部隊において新型コロナウイルス感染症のクラスターが発生したことを発表した。また、同基地で働く日本人基地従業員が新型コロナウイルスの新たな変異株「オミクロン株」に感染したことも併せて発表した。キャンプ・ハンセンにおけるクラスターはその後拡大し、12月24日時点で240人の大規模なクラスターとなっている。日本人基地従業員はキャンプ・ハンセン内でオミクロン株に感染した可能性が強く疑われるが、米軍がゲノム解析を行っていないことから感染経路が判明していない状況である。12月21日にはキャンプ・ハンセン所属の上等兵が北谷町内において酒気帯び運転で逮捕され、更に25日、那覇市内において同基地所属の米海兵隊員が同容疑で逮捕されており、米軍の規律管理に疑問を抱かざるを得ない。沖縄県内では長期にわたる緊急事態措置期間を終え、県民一丸となって感染対策を取りながら経済回復への歩みを進めつつある中、今回のクラスターによって基地外へ感染が広がり、再び観光立村恩納村の経済に深刻な打撃を与えるような事態にならないか強く懸念される。日本政府はオミクロン株の水際対策として外国人の入国禁止措置をとっているが、日米地位協定に基づき国外から米軍基地へ直接入る米軍関係者は入国禁止措置の対象外となっている。ウイルスは国境に関係なく人の行動により持ち込まれるものであり、米軍関係者に対しても強い対策が求められる。よって恩納村議会は、村民の生命・財産を守り、安心安全な生活環境を確保する立場から、下記事項について強く要請する。

記

- 1. 米軍基地内における感染対策を徹底するとともに、感染が収束するまでの間、キャンプ・ハンセンの全軍人、軍属へのPCR検査の実施と基地外への外出を禁止すること。
1. 米軍基地内において変異株検査体制を構築し、ゲノム解析を実施すること。
1. 日米地位協定を抜本的に改定し、検疫法など国内法を適用すること。

令和3年12月27日
沖縄県恩納村議会



以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。
【意見書宛先】
内閣総理大臣 外務大臣 防衛大臣 内閣官房長官
沖縄及び北方対策担当大臣 外務省沖縄担当大臣
沖縄防衛局
以上決議する。
【決議宛先】
駐日米国大使 在日米軍司令官 在沖米国総領事
在日米軍沖縄地域調整官

補正額:9980万5千円 総額:97億6189万5千円 軽石除去に伴う費用 8529万5千円

質疑応答
質 これまでに行った軽石除去作業について重機使用料等補助できるか?
答 これまでに行った分については補助できないが、各行政区やホテル等ボランティア活動で行う作業については協議の上判断したい。



補正額:9億1580万3千円 総額:106億7769万8千円 恩納村海浜公園指定管理委託料 1330万6千円

質疑応答
意 指定管理施設の損益補填で、コロナ禍において援助することは良いことであるが、指定管理の分と自主事業の分との区分が曖昧であり、もっと精査して見直すべき。
答 さらに慎重な精査が必要であることから委託料を全額減額し、その相当額を公共施設整備基金へ繰入する。

補正額:2億725万円 総額:108億8494万8千円 子育て世帯等臨時特別支援事業 2億725万円

新型コロナウイルス感染症が長期化しその影響が様々な人々に及ぶ中、子育て世帯については、子どもたちを力強く支援し、その未来を拓く観点から、1人10万円相当の給付を行う国の事業である。

児童を養育している者の年収が児童手当に準ずる基準を上回るものを除き、0歳から高校3年生までの子供たち(平成15年4月2日から令和4年3月31日までの間に出生した児童)が対象だよ!



児童手当を受給している子供たちについては、振込口座等の情報があり届出は必要なく、去年の12月末に支給されているよ。高校生や又その年齢にある子供たちをもつ世帯、公務員世帯に関しては口座情報がないため届出が必要だよ! 詳しくは役場福祉課(966-1207)へ連絡してね!